

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約4年9カ月間（2015年3月31日～2019年12月20日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③上記①～②にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算します。）が一度でも「一定水準」を超えた場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。ただし、基準価額が「一定水準」を超えてから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行ないません。</p> <p>※上記の「一定水準」は、（為替ヘッジあり／限定追加型）では10,800円、（為替ヘッジなし／限定追加型）では11,500円をいいます。</p> <p>※（為替ヘッジあり／限定追加型）においては、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコモダール・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

外貨建てニッポン社債ファンド
2015-03
(為替ヘッジあり／限定追加型)
(為替ヘッジなし／限定追加型)

運用報告書（全体版）
第5期
(決算日 2017年9月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「外貨建てニッポン社債ファンド2015-03（為替ヘッジあり／限定追加型）／（為替ヘッジなし／限定追加型）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3258>
<3259>

為替ヘッジあり/限定追加型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額	
		税金 分	込 配	み 金				期 騰
1 期末 (2015年9月24日)	円 9,794		円 70		% △1.4	% 96.0	% -	百万円 1,359
2 期末 (2016年3月22日)	9,923		70		2.0	94.6	-	1,289
3 期末 (2016年9月23日)	10,166		70		3.2	93.8	-	908
4 期末 (2017年3月22日)	9,746		70		△3.4	93.9	-	811
5 期末 (2017年9月22日)	9,861		50		1.7	98.5	-	701

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

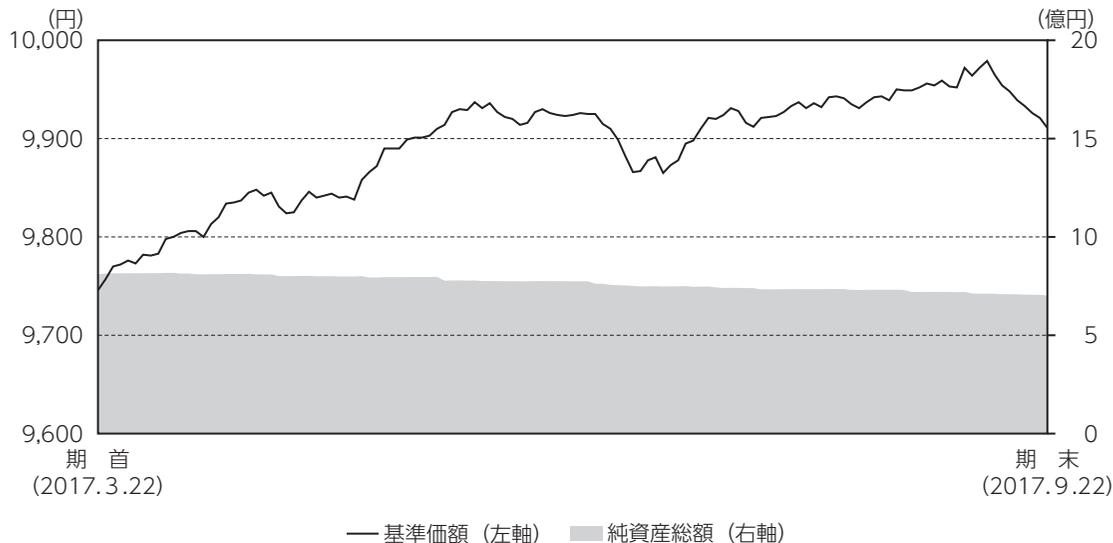
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,746円

期末：9,861円 (分配金50円)

騰落率：1.7% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジあり/限定追加型)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
(期首) 2017年3月22日	円		%	%	%
	9,746		-	93.9	-
3月末	9,781		0.4	94.2	-
4月末	9,837		0.9	94.7	-
5月末	9,927		1.9	96.7	-
6月末	9,899		1.6	97.1	-
7月末	9,922		1.8	95.7	-
8月末	9,954		2.1	97.6	-
(期末) 2017年9月22日	9,911		1.7	98.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.23~2017.9.22)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。期首から2017年7月上旬にかけては、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感やトランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などが、金利の低下要因となる一方、フランス大統領選挙の結果に対する安心感や先進各国の金融緩和姿勢後退などが金利を押し上げ、国債金利は方向感なく推移しました。その後、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことなどから、国債金利は低下に転じました。しかし9月に入ると、地政学リスクへの懸念後退やF R B（米国連邦準備制度理事会）による金融緩和解除観測などを背景に、国債金利は期末にかけて低下幅を縮めました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017.3.23~2017.9.22)

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年3月23日 ～2017年9月22日	
当期分配金(税込み)(円)		50
対基準価額比率(%)		0.50
当期の収益(円)		50
当期の収益以外(円)		—
翌期繰越分配対象額(円)		415

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	141.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	45.02
(d) 分配準備積立金	278.79
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	465.56
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	415.56

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.23~2017.9.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,893円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.408)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.702	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年3月23日から2017年9月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	21,725	26,000	110,791	136,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	657,463	568,397	709,473

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	709,473	98.3
コール・ローン等、その他	12,467	1.7
投資信託財産総額	721,940	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.24円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,842,726千円)の投資信託財産総額(13,920,205千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,409,870,119円
コール・ローン等	12,467,057
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	709,473,689
未収入金	687,929,373
(B) 負債	708,172,899
未払金	699,261,336
未払収益分配金	3,557,781
未払信託報酬	5,322,567
その他未払費用	31,215
(C) 純資産総額(A - B)	701,697,220
元本	711,556,386
次期繰越損益金	△ 9,859,166
(D) 受益権総口数	711,556,386口
1万口当り基準価額(C/D)	9,861円

*期首における元本額は832,989,371円、当期中における追加設定元本額は1,061,682円、同解約元本額は122,494,667円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,861円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,859,166円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月23日 至2017年9月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,922円
受取利息	244
支払利息	△ 3,166
(B) 有価証券売買損益	17,162,334
売買益	50,060,969
売買損	△32,898,635
(C) 信託報酬等	△ 5,353,836
(D) 当期損益金(A + B + C)	11,805,576
(E) 前期繰越損益金	△21,311,058
(F) 追加信託差損益金	3,204,097
(配当等相当額)	(902,024)
(売買損益相当額)	(2,302,073)
(G) 合計(D + E + F)	△ 6,301,385
(H) 収益分配金	△ 3,557,781
次期繰越損益金(G + H)	△ 9,859,166
追加信託差損益金	3,204,097
(配当等相当額)	(902,024)
(売買損益相当額)	(2,302,073)
分準準備積立金	26,365,450
繰越損益金	△39,428,713

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,085,076円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,204,097
(d) 分配準備積立金	19,838,155
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	33,127,328
(f) 分配金	3,557,781
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	29,569,547
(h) 受益権総口数	711,556,386口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月22日現在の基準価額（1万口当り9,861円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし/限定追加型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額	
		税金 分	込 配	み 金				期 騰
1 期末 (2015年9月24日)	円 9,824		円 70		% △1.1	% 96.9	% -	百万円 668
2 期末 (2016年3月22日)	9,322		70		△4.4	95.9	-	583
3 期末 (2016年9月23日)	8,665		70		△6.3	94.8	-	494
4 期末 (2017年3月22日)	9,268		70		7.8	95.9	-	496
5 期末 (2017年9月22日)	9,474		70		3.0	96.9	-	449

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

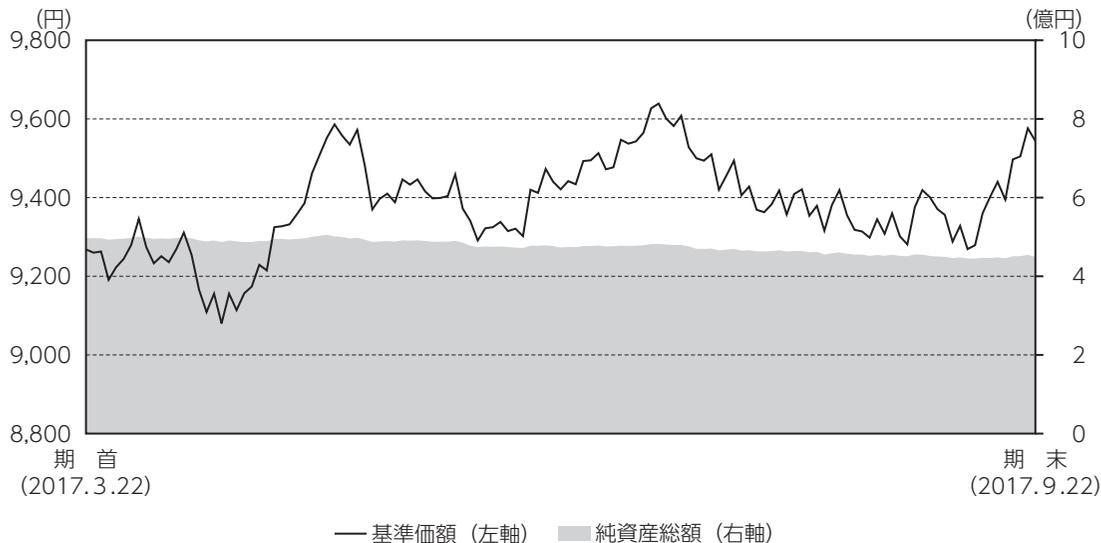
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,268円

期末：9,474円 (分配金70円)

騰落率：3.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）、また円安米ドル高などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジなし/限定追加型)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
(期首) 2017年3月22日	円		%	%	%
	9,268		—	95.9	—
3月末	9,346		0.8	95.7	—
4月末	9,332		0.7	94.0	—
5月末	9,399		1.4	97.1	—
6月末	9,472		2.2	96.5	—
7月末	9,369		1.1	97.6	—
8月末	9,419		1.6	97.6	—
(期末) 2017年9月22日	9,544		3.0	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.3.23~2017.9.22)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。期首から2017年7月上旬にかけては、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感やトランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などが、金利の低下要因となる一方、フランス大統領選挙の結果に対する安心感や先進各国の金融緩和姿勢後退などが金利を押し上げ、国債金利は方向感なく推移しました。その後、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことなどから、国債金利は低下に転じました。しかし9月に入ると、地政学リスクへの懸念後退やF R B（米国連邦準備制度理事会）による金融緩和解除観測などを背景に、国債金利は期末にかけて低下幅を縮めました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

■為替相場

米ドルは対円で小幅に上昇しました。期中は、北朝鮮情勢などの地政学リスクに対する警戒感やトランプ政権の政策実行能力への懸念などが、折りに触れて円高米ドル安要因となりました。しかし、米国の金融緩和解除の進展観測などを背景に、期を通じて見ると米ドル円は上昇圧力が優勢となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017.3.23~2017.9.22)

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2017年3月23日 ~2017年9月22日	
当期分配金(税込み) (円)	70	
対基準価額比率 (%)	0.73	
当期の収益 (円)	70	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	376	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	156.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	21.59
(d) 分配準備積立金	268.28
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	446.73
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	376.73

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.23~2017.9.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.694%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,383円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.272)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.408)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.702	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年3月23日から2017年9月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	-	-	52,519	64,400

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	410,520	358,000	446,856	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	446,856	97.9
コール・ローン等、その他	9,426	2.1
投資信託財産総額	456,283	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.24円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,842,726千円)の投資信託財産総額(13,920,205千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	456,283,243円
コール・ローン等	8,926,745
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	446,856,498
未収入金	500,000
(B) 負債	7,126,803
未払収益分配金	3,318,733
未払解約金	478,800
未払信託報酬	3,309,884
その他未払費用	19,386
(C) 純資産総額(A - B)	449,156,440
元本	474,104,847
次期繰越損益金	△ 24,948,407
(D) 受益権総口数	474,104,847口
1万口当り基準価額(C / D)	9,474円

* 期首における元本額は535,830,445円、当期中における追加設定元本額は484,922円、同解約元本額は62,210,520円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,474円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,948,407円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月23日 至2017年9月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 642円
受取利息	46
支払利息	△ 688
(B) 有価証券売買損益	16,419,159
売買益	17,330,989
売買損	△ 911,830
(C) 信託報酬等	△ 3,329,292
(D) 当期損益金(A + B + C)	13,089,225
(E) 前期繰越損益金	△ 35,742,693
(F) 追加信託差損益金	1,023,794
(配当等相当額)	(879,433)
(売買損益相当額)	(144,361)
(G) 合計(D + E + F)	△ 21,629,674
(H) 収益分配金	△ 3,318,733
次期繰越損益金(G + H)	△ 24,948,407
追加信託差損益金	1,023,794
(配当等相当額)	(879,433)
(売買損益相当額)	(144,361)
分準準備積立金	16,837,368
繰越損益金	△ 42,809,569

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は16ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,436,770円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,023,794
(d) 分配準備積立金	12,719,331
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	21,179,895
(f) 分配金	3,318,733
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	17,861,162
(h) 受益権総口数	474,104,847口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月22日現在の基準価額（1万口当り9,474円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2017年9月22日）

（計算期間 2017年3月23日～2017年9月22日）

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>ロ．流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ．債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ．金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

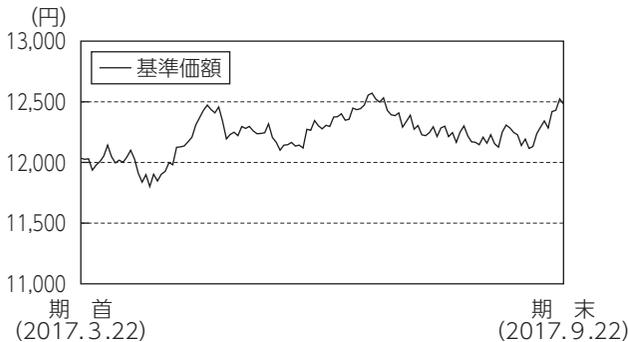
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期首) 2017年3月22日	12,035	-	96.3	-
3月末	12,142	0.9	96.3	-
4月末	12,136	0.8	94.5	-
5月末	12,239	1.7	97.1	-
6月末	12,348	2.6	96.6	-
7月末	12,228	1.6	97.5	-
8月末	12,308	2.3	97.6	-
(期末) 2017年9月22日	12,482	3.7	97.4	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,035円 期末：12,482円 騰落率：3.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格の上昇)、また円安米ドル高などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。期首から2017年7月上旬にかけては、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感やトランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などが、金利の低下要因となる一方、フランス大統領選挙の結果に対する安心感や先進各国の金融緩和姿勢後退などが金利を押し上げ、国債金利は方向感なく推移しました。その後、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことなどから、国債金利は低下に転じました。しかし9月に入ると、地政学リスクへの懸念後退やFRB(米国連邦準備制度理事会)による金融緩和解除観測などを背景に、国債金利は期末にかけて低下幅を縮めました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド(国債に

対する上乗せ金利)が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で小幅に上昇しました。期中は、北朝鮮情勢などの地政学リスクに対する警戒感やトランプ政権の政策実行能力への懸念などが、折りに触れて円高米ドル安要因となりました。しかし、米国の金融緩和解除の進展観測などを背景に、期を通じて見ると米ドル円は上昇圧力が優勢となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月23日から2017年9月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 5,996	千アメリカ・ドル 12,987 (-)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月23日から2017年9月22日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 4% 永久債		千円 671,596	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債		千円 754,323
			Nomura Holdings Inc (日本) 2.75% 2019/3/19		338,761
			Nippon Life Insurance Co (日本) 5% 2042/10/18		119,840
			Central Nippon Expressway Co Ltd (日本) 2.17% 2019/8/5		112,150
			Fukoku Mutual Life Insurance Co (日本) 6.5% 永久債		64,425
			Sumitomo Life Insurance Co (日本) 6.5% 2073/9/20		63,318

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当			期			未		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別	組 入 比 率		
区 分	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	113,000	120,501	13,525,137	97.4	-	68.2	26.7	2.4	

- (注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	期		末		償 還 年 月 日
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.6000	200	208	23,387	2024/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.6500	3,500	3,644	409,087	2025/07/23
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,000	2,011	225,768	2019/10/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.6500	1,000	1,009	113,300	2020/10/19
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	1,000	1,002	112,554	2019/10/30
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.7500	3,000	3,012	338,097	2020/07/29
	Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	2,000	2,016	226,327	2019/09/29
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.5500	5,000	5,038	565,487	2021/03/08
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	3,000	3,271	367,193	2045/10/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	4.0000	6,000	5,955	668,389	永久債
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	8,000	9,190	1,031,485	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	9,500	10,925	1,226,222	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	3,000	3,444	386,594	永久債
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	1,000	1,079	121,151	永久債
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	10,000	10,699	1,200,934	2042/10/18
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	9,500	10,776	1,209,566	永久債
	ORIX Corp	社 債 券	2.9500	5,000	5,072	569,337	2020/07/23
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	9,000	9,787	1,098,549	2073/03/28
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0790	3,000	2,982	334,750	2019/11/05
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	5,800	6,087	683,235	2024/03/10
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	4.2500	1,500	1,599	179,513	2021/01/11
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	2,000	2,124	238,449	2024/01/10
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	6,000	6,306	707,879	2022/07/18
Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	2,000	2,018	226,536	2022/10/17	
Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.7500	1,000	1,048	117,694	2024/04/16	
Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	3,000	3,029	340,077	2019/03/19	
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	2,000	2,006	225,207	2020/03/09	
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.7500	1,000	1,009	113,356	2020/10/21	
Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	4,000	4,142	465,001	2024/07/23	
合 計	銘 柄 数 金 額	29銘柄		113,000	120,501	13,525,137	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年9月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,525,137	97.2
コール・ローン等、その他	395,067	2.8
投資信託財産総額	13,920,205	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.24円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（13,842,726千円）の投資信託財産総額（13,920,205千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,088,520,379円
コール・ローン等	285,225,163
公社債(評価額)	13,525,137,409
未収入金	168,315,750
未収利息	109,842,057
(B) 負債	204,715,000
未払金	168,315,000
未払解約金	36,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	13,883,805,379
元本	11,123,397,374
次期繰越損益金	2,760,408,005
(D) 受益権総口数	11,123,397,374口
1万口当り基準価額(C/D)	12,482円

* 期首における元本額は12,135,533,513円、当期中における追加設定元本額は612,131,117円、同解約元本額は1,624,267,256円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03（為替ヘッジあり）4,795,931,596円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03（為替ヘッジなし）338,631,950円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-08 1,954,482,249円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-10 912,513,134円、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03（為替ヘッジあり/限定追加型）568,397,444円、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03（為替ヘッジなし/限定追加型）358,000,720円、外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-09 462,545,214円、外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-03 1,732,895,067円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,482円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月23日 至2017年9月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	307,136,475円
受取利息	307,169,498
支払利息	△ 33,023
(B) 有価証券売買損益	236,553,043
売買益	249,634,232
売買損	△ 13,081,189
(C) その他費用	△ 612,842
(D) 当期損益金(A + B + C)	543,076,676
(E) 前期繰越損益金	2,469,655,190
(F) 解約差損益金	△ 379,692,744
(G) 追加信託差損益金	127,368,883
(H) 合計(D + E + F + G)	2,760,408,005
次期繰越損益金(H)	2,760,408,005

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。